

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 担保に供している資産

該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	180,673,774	152,776,091	27,897,683
建物附属設備	151,831,632	137,381,386	14,450,246
構築物	26,668,971	24,043,956	2,625,015
工具器具備品	58,026,235	57,208,518	817,717
ソフトウェア	313,950	313,950	0

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒引当金を設定していないため該当なし

6. 保証債務等の偶発債務
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合 計		0	0	0	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし